

常任委員会所管事務調査

自動運転の状況確認

総務常任委員会（中野貴徳委員長、委員6人）は9月16日、高田松原津波復興祈念公園内で進められている電気自動車による自動運転の実証実験状況について、所管事務調査を行いました。

市政推進室の村上幸司室長のほか、事業委託を受けているアイサンテクノロジ（株）の担当者から概要説明を受けました。

実証実験は9月10日から30日まで行われ、平日は1日12便で40〜50人が乗車、土日祝日はパークガイドが同乗し説明を行うゆつくりの便が5便運行されているとのことでした。



実証実験中の自動運転

これまで同公園内の移動は面積が広いことが課題となっていました。敷地内は自動運転の運行に適した環境で、今回の実証実験が可能となりました。令和5年1月から3月には震災遺構である下宿定住促進住宅方面の運行を目指しており、一般道を走行する、より高度な実験になる予定です。国が2025年までに40カ所での自動運転の社会実装を目指すという方針を示しており、本委員会としては、引き続き本実証実験について調査していくことを確認しました。（木村聡副委員長）

子育て世代と意見交換
教育民生常任委員会（及川修一委員長、委員6人）は9月16日、市役所で「特色ある保育」について子育て世代と意見交換しました。参考人として、園児を持つ父母を中心とした市内在住の任意団体「特色ある保育を考える会」

この施設は、鉄骨造平屋建てで、延べ床面積が1761.55平方メートル。7月16日にオープンし、ピーカンナツなどを殻から取り出して製品化する工場スペースのほか、キッチンスタジオを持つ店舗スペース、多目的スペースなどが設けられています。施設内では、チョコレートや各種スイーツを製造販売し、関西を中心に仙台や盛岡などにも店舗を構える(株)サンドロワイヤルの前内眞智子代表取締役社長から設備内容、地元雇用の状況などについて案内してもらいながら説明を受けました。

ピーカン施設を訪問

復興対策特別委員会

復興対策特別委員会（大坂俊委員長、議長を除く全議員で構成）は9月20日、東日本大震災からの復興状況を把握するため、市立博物館に隣接したピーカンナツ産業振興施設を訪問しました。

視察中にも買い物客が多く訪れ、休日などは市外からの人も多いそうです。今後、新たな設備を稼働させることによって商品ラインナップを増やすこと、全国に本市を発信する拠点としても期待できる施設でした。（中野貴徳副委員長）



サンドロワイヤルタカタ本店



教育民生常任委

（代表・種坂奈保子氏）の6人のほか、説明員として市子ども未来課の千葉達課長同席のもと、「特色ある保育」をテーマに現状と課題、今後の取り組みについて聞きました。

特色ある保育を考える会からは▽子どもの精神状態や発達について日常的に専門的に見る立場の人がいると良い▽市内保育所（園）は祖父母ありきで成り立っていると思う▽接客業や福祉従事者など、土日休みでない人も多く、延長保育や土曜の午後保育が頼みやすい環境になって欲しいなど、さまざまな意見が出されました。また、「保育士は足りてい

るか」との質問に、千葉課長は、「年度初めは必要な保育士を調整しているが、年度途中の園児増に対して保育士が足りなくなる場合もあり、当局としても対応に苦慮している」と説明がありました。

土地バンクの現状は

産業建設常任委員会（鵜浦昌也委員長、委員6人）は9月16日、市役所で土地利用促進バンクの活用状況について所管事務調査を行いました。

このバンク制度は、震災により被災した高田町と気仙町の高上げ地などで進められており、所有者と土地利用希望者を結びつけようというものです。市が売買と賃貸借交渉を進め、契約は当事者間で行ないます。総面積は76・6ヘクタールで、所有者の登録数は595



産業建設常任委

件。このうち、これまでに50件、2.85ヘクタール（高田2・47、今泉0・38）が賃貸や売買の契約に至っています。調査にあたっては、市都市計画課の高橋宏紀課長と永山悟課長補佐が説明。パンフレットなどを作成し、高速道路のサービスエリアや道の駅高田松原、JRの駅などで土地利用のPRに努めているほか、中心市街地でイベントを開くなど、周知を図っているとのことでした。しかし、なかなか利活用につながる動きが少なく、「貸地」や「売地」といった看板が目立つ現状の解決に向けた地道な取り組みの必要性を強く感じました。（鵜浦昌也委員長）

気仙地区議会議員協議会

大船渡市・住田町・本市議会議員で構成する気仙地区議会議員協議会総会は8月8日、住田町で行われ、気仙2市1町から提案された9件の要望事項を決定しました。本市議会からは、「主要幹線道路などの整備」と「医療機関の機能充実や体制整備」についての要望を提出しました。総会後の研修会では、岩手県理事の太平尚氏を講師に「ILCの推進、気仙地域への効果について」の講演がありました。

その中で、日本政府は「慎重に検討」を繰り返し、事態が進まない現状と課題があり、「日本は日米欧の結束を示すためにもILC建設にリーダーシップを発揮すべきである」と話されました。

このほか、総会前には、気仙地区議会国際リニアコライダー誘致促進議員連盟総会を開き、引き続き誘致活動を行うっていくことを確認しました。（担当・蒲生哲）